

令和4年度第2回モニターアンケート  
パートナーシップ制度について

— 目 次 —

		ページ
アンケート概要		1
あなたご自身について		
問1	あなたの性別を教えてください。	2
問2	あなたの年齢を教えてください。	2
性的マイノリティについて		
問3	あなたは「性的マイノリティ」または「LGBT」という言葉や意味をご存知でしたか。(いずれか一方についてでかまいません。)	3
問4	あなたはご自身が性的マイノリティの当事者だと思いますか。	4
問5	問4で「はい」の回答を選択した方は、ご自身の認識に近いものを選んでください。	5
問6	あなたは性的マイノリティの方について、どのような考えやイメージをお持ちですか。 <u>あてはまるものすべてを選んでください。</u>	6
問7	性的マイノリティの方に対する板橋区の取組み・施策として、評価できると思うものはありますか。 <u>特にあてはまるものを3つまで回答してください。</u>	7
パートナーシップ制度について		
問8	板橋区では、パートナーシップ制度の導入を検討していますが、導入することについてあなたはどのように考えますか。 ※東京都では今秋に「東京都パートナーシップ宣誓制度」の導入を予定しています。(別紙参照)	8
問9	問8で「賛成」「どちらかといえば賛成」の回答を選択した方は、その理由を教えてください。 <u>あてはまるものすべてを選んでください。</u>	9
問10	問8で「反対」「どちらかといえば反対」の回答を選択した方は、その理由を教えてください。 <u>あてはまるものすべてを選んでください。</u>	10
問11	問8で「どちらでもない」「わからない」の回答を選択した方は、その理由を教えてください。 <u>あてはまるものすべてを選んでください。</u>	10

問12	自由意見 性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みや、パートナーシップ制度について、ご意見等ありましたら記入してください。	11~13
ここからは、ご自身が性的マイノリティの当事者であると思う方（問4で「はい」と答えた方）のみお答えください。		
問13	これまでご自身が性的マイノリティであることが理由で経験して辛かったことがあれば選択してください。特にあてはまるものを3つまで回答してください。	14
問14	問7で選択した取組み・施策について、評価できると感じた理由を、記入してください。	15
問15	現在、様々な自治体にて取り組まれているパートナーシップ制度について、長所や短所など具体的なご意見等がありましたら記入してください。	15

※ n (number of cases) は、その設問に対する回答者の総数を示しています。  
 質問によっては複数の回答を得たものがあります。  
 また、質問によっては、回答がなかった、もしくは、択一選択の質問に複数の回答があったため、総数について整合がとれていない部分があります。

## 1 アンケート概要

パートナーシップ制度について

## 2 調査目的

板橋区の行政計画「いたばしアクティブプラン2025」では、性的マイノリティ<sup>※</sup>支援のための「パートナーシップ制度の導入検討」を重点事業の1つとしています。性的指向<sup>※</sup>や性自認<sup>※</sup>に関わらず、誰もが人生を共にしたい人と暮らしていくことを支援するため、現在、パートナーシップ制度に関する調査・検討を行っています。（<sup>※</sup>については、「2 性的マイノリティについて」を参照してください。）

本調査は、皆様からのご意見を集め、検討を進める上での基礎資料とすることを目的としています。

なお、ご回答いただいたアンケート結果は、プライバシーの保護を図ったうえで、区政の資料とさせていただきますので、ご了承ください。

## 3 調査対象

- (1) いたばし・タウンモニター 48名
- (2) いたばし・eモニター 170名

## 4 調査方法

- (1) いたばし・タウンモニター 郵送及びインターネット回答
- (2) いたばし・eモニター インターネット回答

## 5 調査期間

- (1) いたばし・タウンモニター  
令和4年6月7日（火）から令和4年6月20日（月）まで
- (2) いたばし・eモニター  
令和4年6月7日（火）から令和4年6月20日（月）23時59分まで

## 6 アンケート作成部署

男女社会参画課

## 7 回答結果（回答率）

	回答数（人）	回答率（％）
タウンモニター	31人	64.6%
eモニター	56人	32.9%
計	87人	39.9%

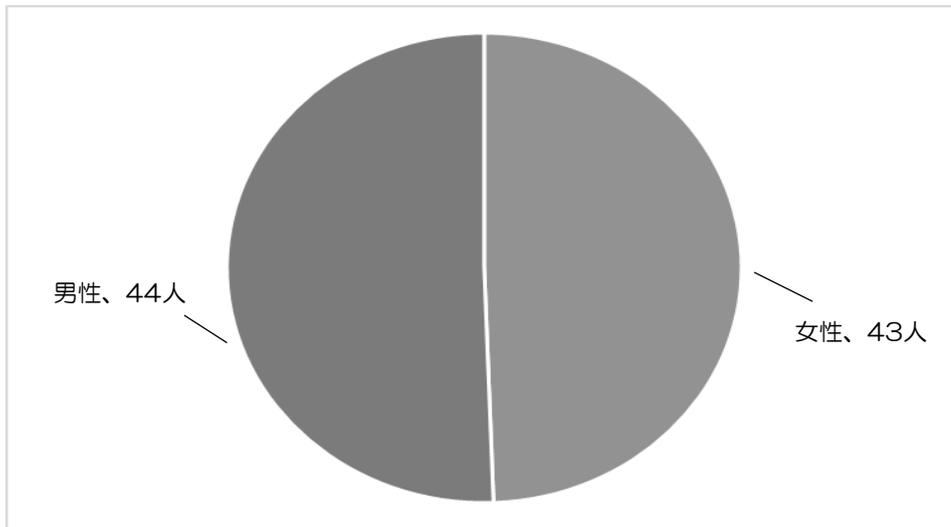
## 8 その他

紙面の関係上、同様の内容のものについては要約・省略をしているものもあります。また、ご意見・ご要望等で、アンケートに関連のない内容等については、割愛させていただきました。

回答の比率（％）は、小数点第二位を四捨五入しています。したがって、数値の合計が100%にならない場合があります。

# 1 あなたご自身について

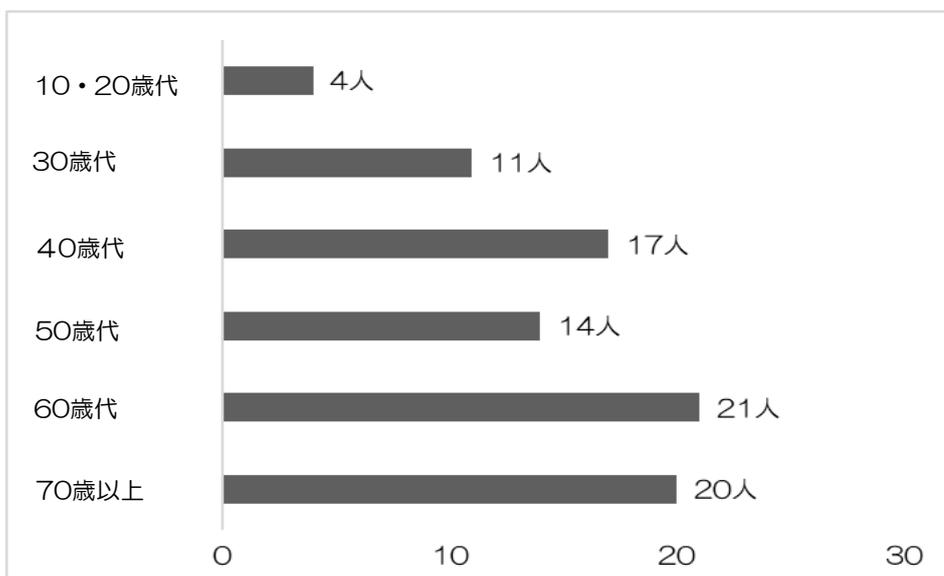
問1 あなたの性別を教えてください。



n=87

どちらともいえない	0人
いずれも当てはまらない	0人
無回答	0人

問2 あなたの年齢を教えてください。



n=87

## 2 性的マイノリティについて

性的マイノリティ…「性自認が生まれた時の身体的な性と一致していて、かつ性的指向は異性」というパターンに当てはまらない等「性のあり方が多数派でない人々」とされている。同義の言葉とし「LGBT」が用いられる場合もある。

性自認……自分の性を自分でどう認識しているか。「心の性」とも言われる。

性的指向…どの性の人を好きになるか。

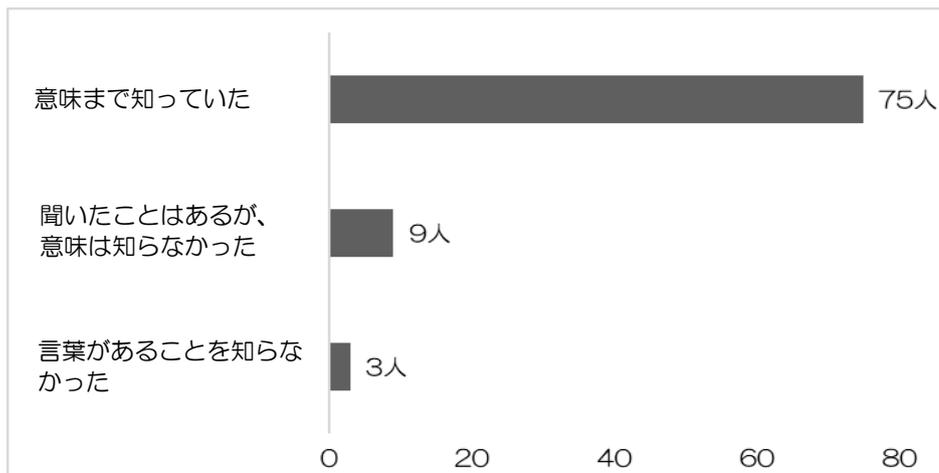
LGBT…… L（レズビアン：女性の同性愛者）

G（ゲイ：男性の同性愛者）

B（バイセクシュアル：両性愛者）

T（トランスジェンダー：心と体の性が一致しない人）

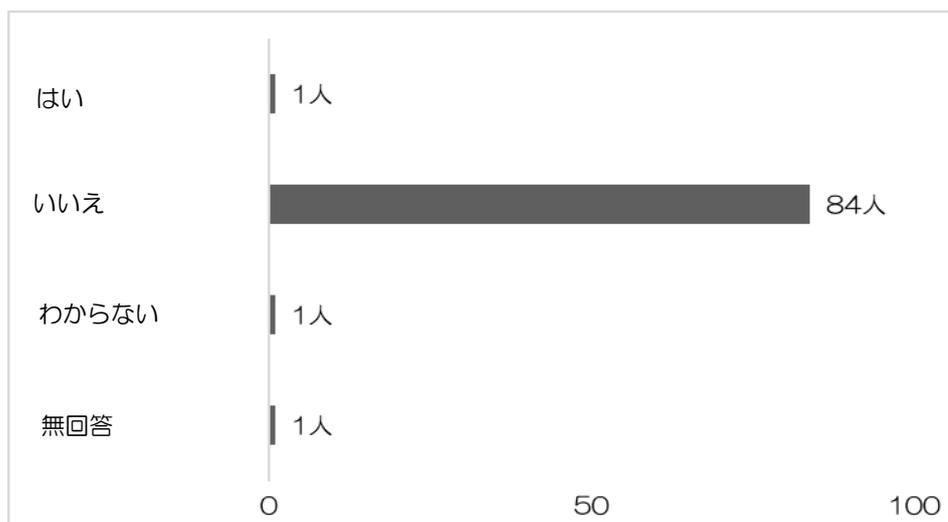
問3 あなたは「性的マイノリティ」または「LGBT」という言葉や意味をご存知でしたか。（いずれか一方についてでかまいません。）



n=87

「意味まで知っていた」と回答した人が75人（86.2%）で最も多かった。次いで、「聞いたことはあるが、意味は知らなかった」と回答した人は9人（10.3%）だった。

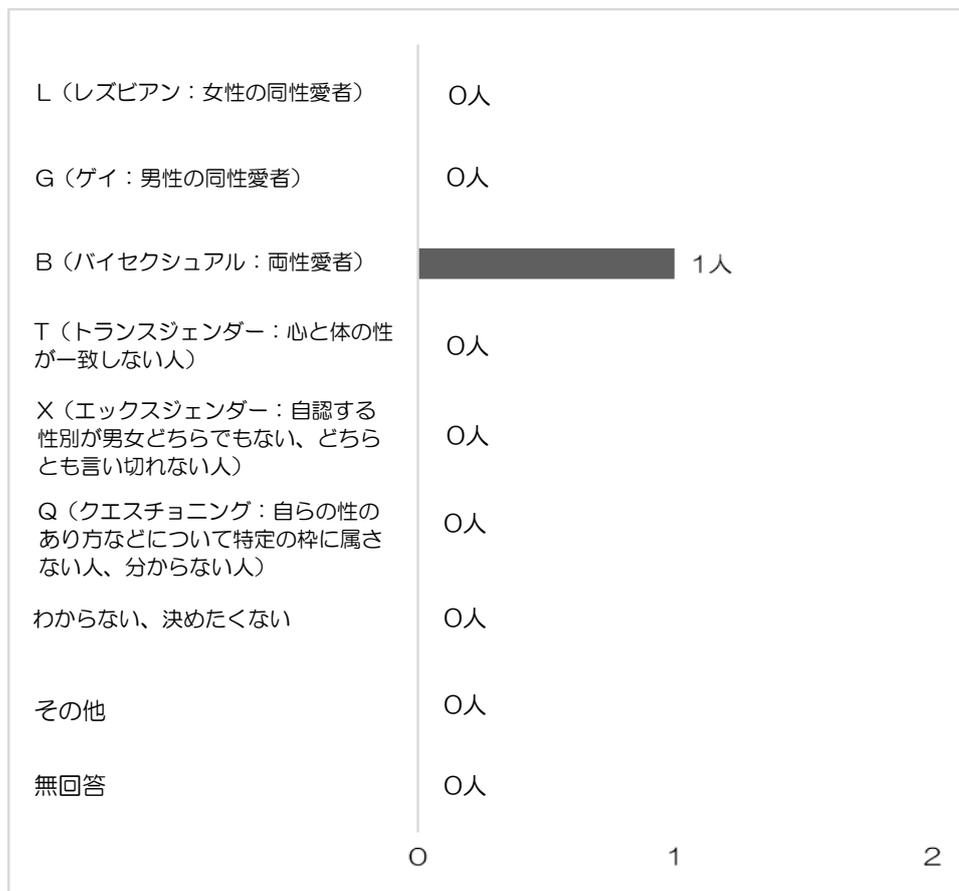
問4 あなたはご自身が性的マイノリティの当事者だと思いますか。



n=87

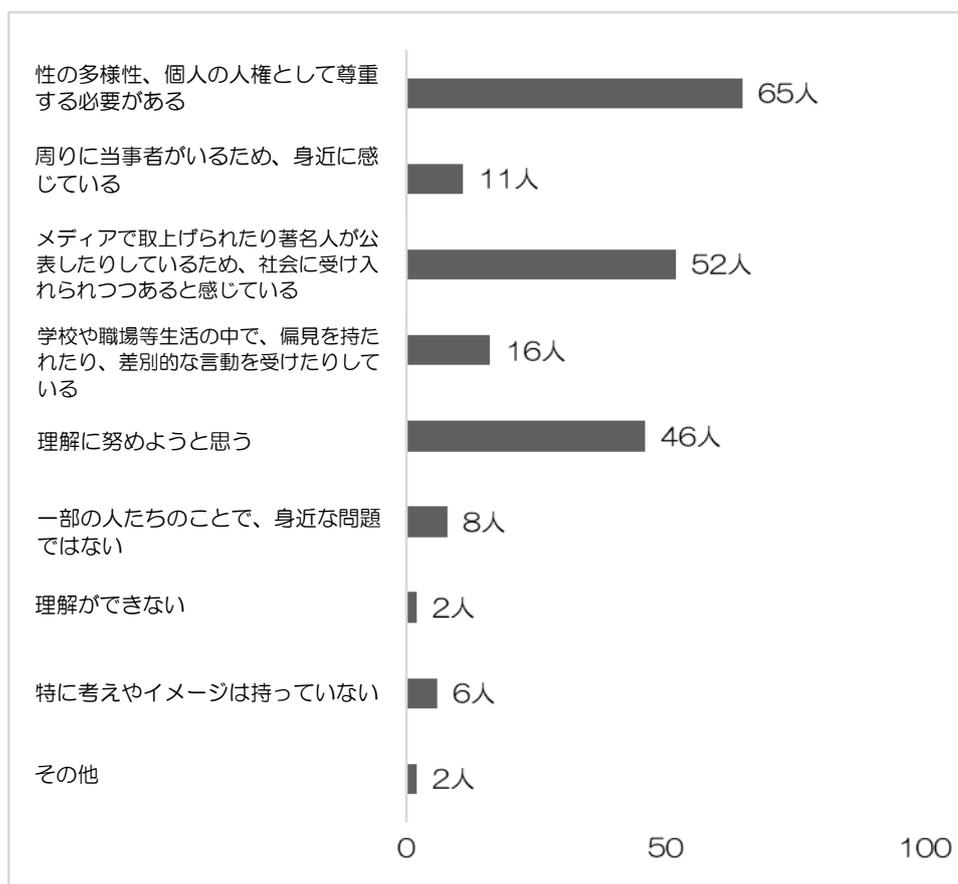
「いいえ」と回答した人が84人（96.6%）で最も多かった。

問5 問4で「はい」の回答を選択した方は、ご自身の認識に近いものを選んでください。



n=1

問6 あなたは性的マイノリティの方について、どのような考えやイメージをお持ちですか。あてはまるものすべてを選んでください。



n=86

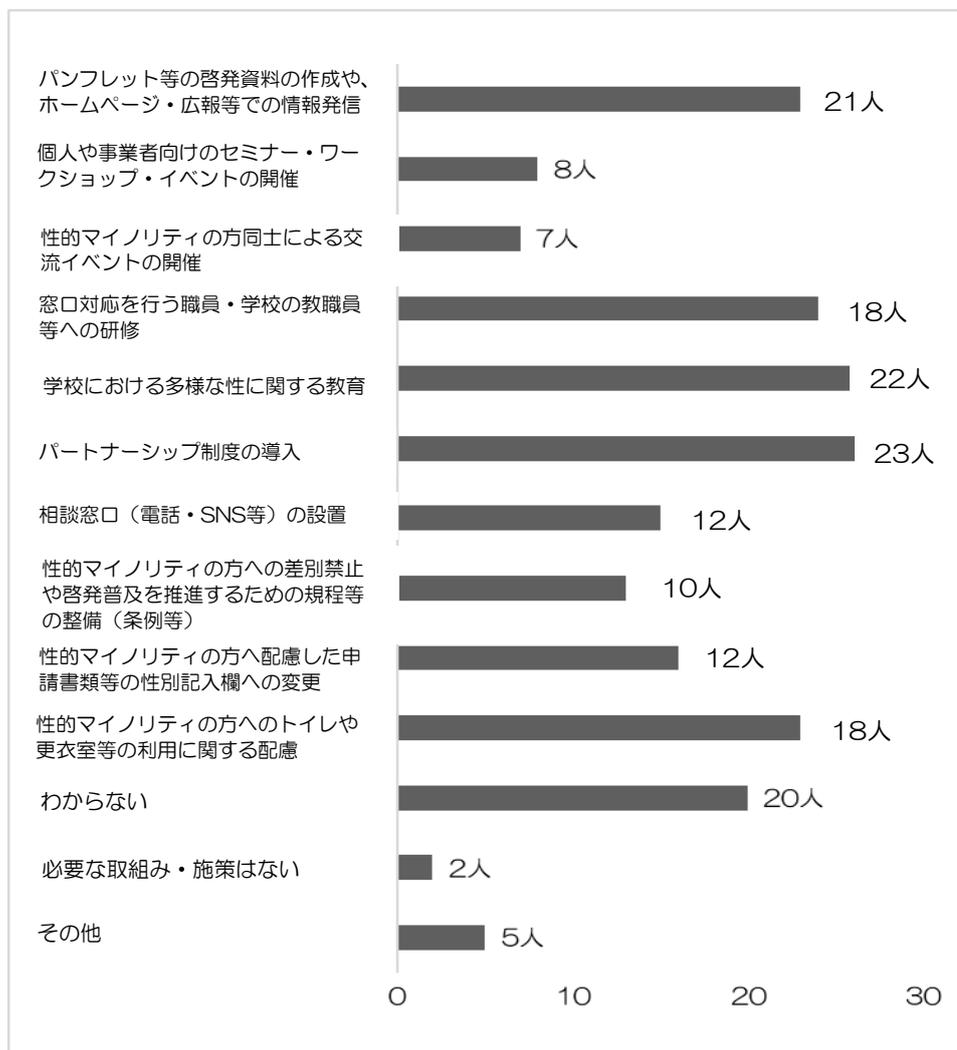
未回答=1

「性の多様性、個人の人権として尊重する必要がある」と回答した人が65人（75.6%）で最も多かった。次いで、「メディアで取上げられたり著名人が公表したりしているため、社会に受け入れられつつあると感じている」と回答した人は52人（60.5%）だった。

〈その他の回答〉

- 人としての尊重はすべきだが、特別視して過剰に気を使うのも違うと思う
- 気持ちの上ではわかっているが、気持ちが悪い

問7 性的マイノリティの方に対する板橋区の実施・施策として、評価できると思うものはありますか。特にあてはまるものを3つまで回答してください。



n=74

未回答=13人

「パートナーシップ制度の導入」と回答した人は23人（31.1%）で最も多かった。次いで、「学校における多様な性に関する教育」と回答した人が22人（29.7%）だった。

〈その他の回答〉

- ・今回のアンケートの性別の聞き方
- ・職場や学校におけるジェンダーレス制服の導入
- ・性的マイノリティの方に対して板橋区が取り組んでいることを知らなかった
- ・板橋区の実施・施策として何が行われているのか不明のため、評価は不可能

### 3 パートナーシップ制度について

性的マイノリティ支援のための「パートナーシップ制度」とは、互いを人生のパートナーであるとしてパートナーシップ宣誓書等を提出した、一方又は双方が性的マイノリティであるカップルに対し、自治体が宣誓書受領証等を交付する制度です。

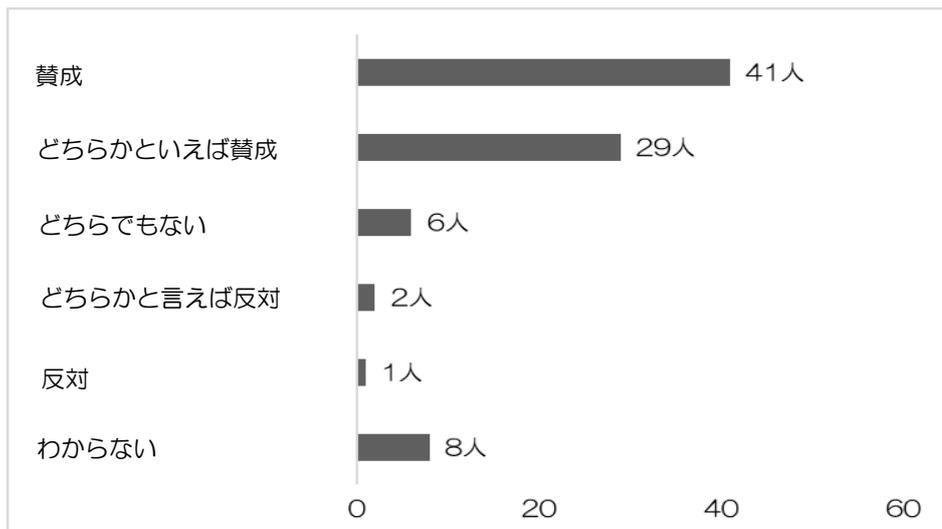
(制度の詳細は自治体により異なります。)

令和4年4月25日現在、全国約1,700自治体のうち、200以上の自治体、都内では16自治体が導入しています。また、東京都では今秋に「東京都パートナーシップ宣誓制度」の導入を予定しています。

婚姻制度と異なり法的効力はありませんが、自治体が二人の思いを受け止めるとともに、一部の行政サービスや、民間事業者のサービス（携帯電話家族割、生命保険受取人指定、住宅ローン収入合算者認定等）において、婚姻関係や事実婚に準じた取扱いを受けられる例もあります。

一方で、自治体独自の制度であるため居住自治体からの転出により同様の取扱いが受けられないこと、法的効力がないため各種サービスが受けられるかは各事業者の判断に委ねられています。

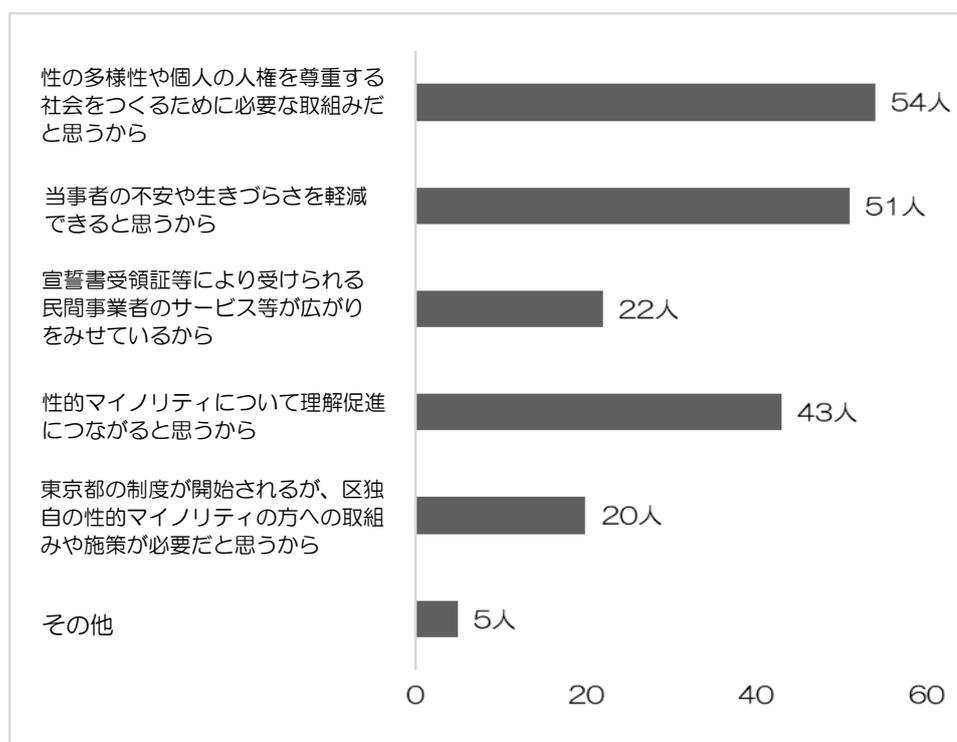
**問8** 板橋区では、パートナーシップ制度の導入を検討していますが、導入することについてあなたはどのように考えますか。  
※東京都では今秋に「東京都パートナーシップ宣誓制度」の導入を予定しています。



n=87

「賛成」と回答した人が41人（47.1%）で最も多かった。次いで、「どちらかといえば賛成」と回答した人は29人（33.3%）だった。

問9 問8で「賛成」「どちらかといえば賛成」の回答を選択した方は、その理由を教えてください。あてはまるものすべてを選んでください。



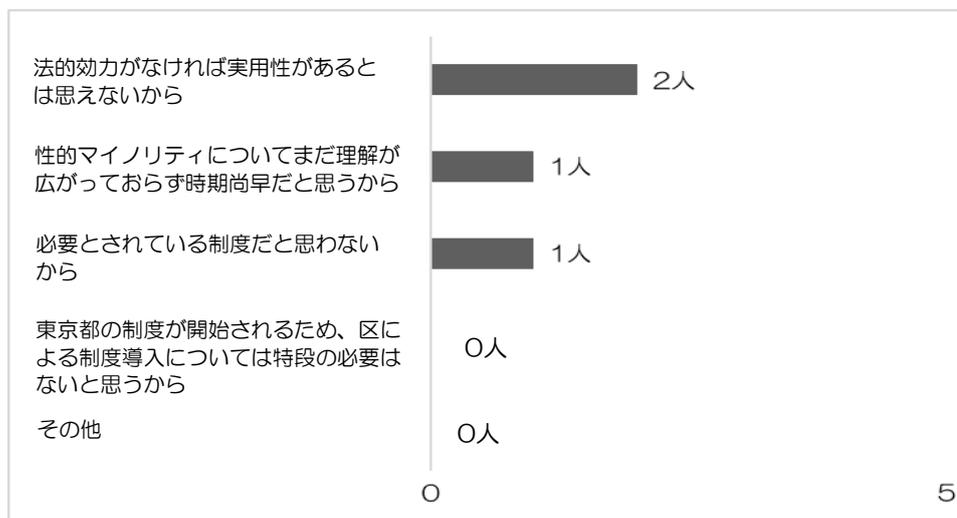
n=70

「性の多様性や個人の人権を尊重する社会をつくるために必要な取組みだと思うから」と回答した人が54人（77.1%）で最も多かった。次いで、「当事者の不安や生きづらさを軽減できると思うから」と回答した人は51人（72.9%）だった。

〈その他の回答〉

- 全ての施策を今すぐ実施してほしい。なぜ早急に実施できないのか、理解できない
- 自治体によって差があるのが不便である
- 賛同する自治体が増えれば性的マイノリティの方たちにとって生きやすい世界が増える後押しになると思うから
- 住みやすい街No.1は誰に向けてるのですか。マイノリティや弱い立場（子どもや老人、病人、障がい者たち）の人が住みやすいと感じれば、全ての板橋区民はそう思うのではないかな
- どうしても普通ではないと思ってしまうが何とか気分良く暮らしてほしい

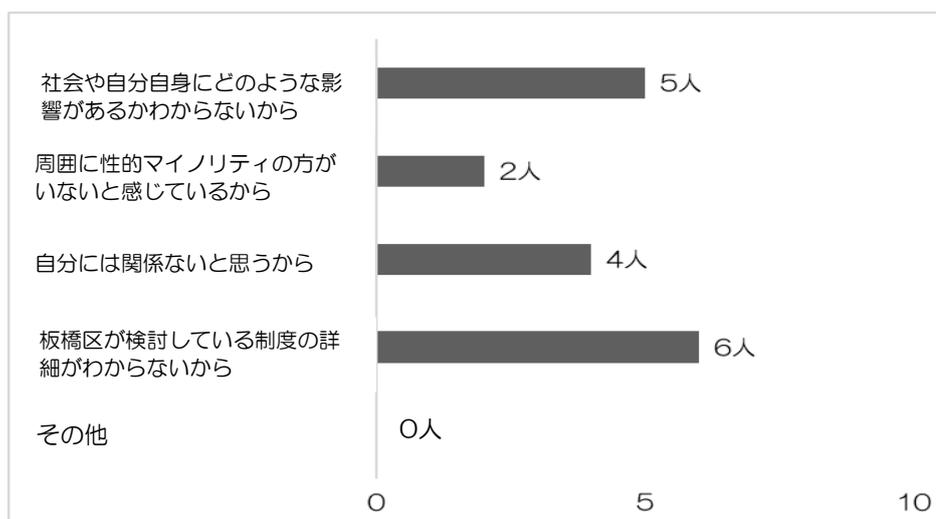
問10 問8で「反対」「どちらかといえば反対」の回答を選択した方は、その理由を教えてください。あてはまるものすべてを選んでください。



n=3

「法的効力がなければ実用性があるとは思えないから」と回答した人が2人（66.7%）だった。

問11 問8で「どちらでもない」「わからない」の回答を選択した方は、その理由を教えてください。あてはまるものすべてを選んでください。



n=14

「板橋区が検討している制度の詳細がわからないから」と回答した人が6人（42.9%）で最も多かった。次いで、「社会や自分自身にどのような影響があるかわからないから」と回答した人は5人（35.7%）だった。

## 問12 自由意見

性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みや、パートナーシップ制度について、ご意見等ありましたら記入してください。

- 公序良俗に反することなく、個人の権利として認められるものは、社会として受け入れ尊重できるようにすべきだと思うので、性の多様性を認め合う社会をつくるための取組みや、パートナーシップ制度を推進することに賛成。
- 板橋区がパートナーシップ制度を導入しても問題ないと思う。
- 少子化対策を検討するにあたり、まずパートナーシップ制度での夫婦の在り方を認めるべき。少数派だからと避けて通れない。区で積極的に制度導入することにより、区民増加にもつながる。また、学校教育でも性的マイノリティについて学んでいくべき。
- 性の多様性の教育も必要。しかしジェンダーにとらわれた教育が未だに学校にある。制度を整えると同時に教育も行なっていないといけないと感じている。
- 性的マイノリティのカップルでも子どもを育てられる制度が必要だと思う。
- 性的マイノリティに対する偏見や差別を無くすための施策は必要。板橋区としても積極的に取り組んで頂きたい。
- 学校、企業での啓発活動は重要と考える。当事者が差別されたり、苦悩することのない社会にするため、取組みを期待する。特に自殺防止対策に万全を期するとともに、かりに加害行為が発生した場合は、さらなる加害の防止対策と被害者の救済対策は、早急に実施してほしい。
- これまで偏見の目で見られてきた方々の人権、楽しく豊かに暮らす権利を等しく享受できる社会にしていきたい。この制度を定着、発展させていくためには、ジェンダー、社会的弱者、いじめ問題等々すべての差別と偏見をなくす取組みが大切だと思う。この仕組みを広げる制度づくりや予算面での措置などで行政の支援が得られたらと思う。
- 偏見をなくし、個人の尊重を優先するような社会への啓蒙活動が有用だと思う。将来を考えれば学校教育が重要で、性的マイノリティだけではなく個人の尊重、多様な考え方の許容等の教育こそがいじめ対策としても重要な視点だと思う。受けられるべき行政サービスが同等に受けられるよう法令の整備も進めるべきと考える。
- 社会や時代の習熟により、明治以降の男性優位の家制度から男女平等へ、そして今ようやく性の多様性という観点からこれまで取り残されてきたマイノリティへの関心が高まっていると感じる。今まで問題なかったから必要ないではなく、今現在も制度の狭間で不便や不利益を被っているのであれば、それを取り除くために行政や自治体は最善を尽くして努めるべきだと思う。特に、パートナーシップ制度は自治体単位という制限はあるものの、行政にしかできない事業。意識のアップデートや啓発は他の団体や民間企業でも貢献できるが、制度の擁立は自治体にしかできない。ぜひ区民の理解を広げつつも、制度としては早急に準備、開始すべきと思う。
- 夫婦別姓を含めた婚姻制度の改善を検討すべきだと思う。

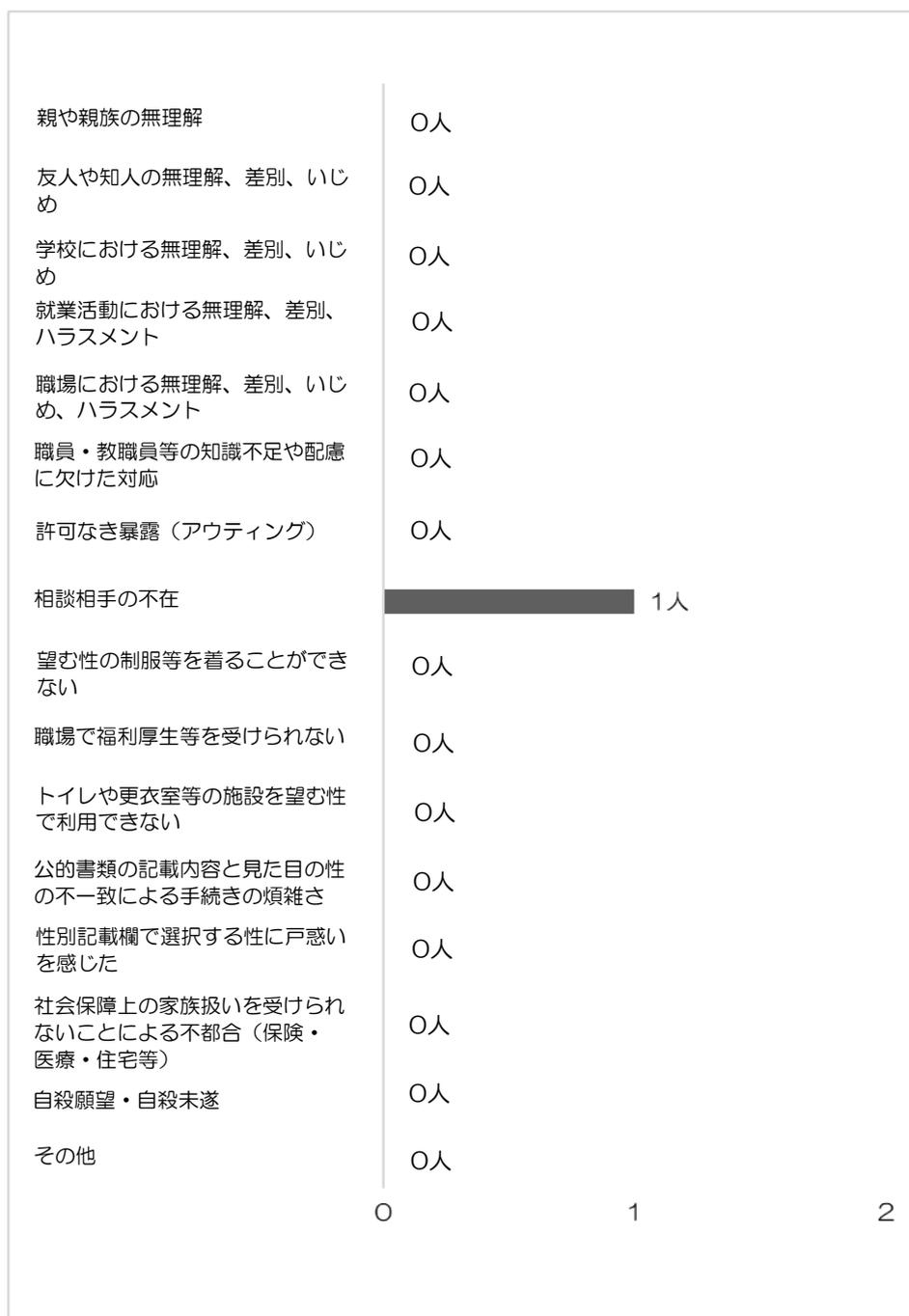
- 男女の2つしか性別がない以上、性自認も性的指向もこの2つだけでなくはならないと言  
うのがまず無理があると思う。病気に対しては治療方法や理解を深めようという姿勢がある  
が、性についてはオープンにしないのも同様。集団生活を送る上で、男女で分ける事は昔か  
ら普通であった。多様性を認める社会になってきてるとはいえ、すぐには変えられない部分  
があるのも理解はしている。私は子どもにも多様性を認め男女の区別をせずに子育てをしてい  
るが、子どもが幼稚園に入園し男女の区別で我が子が混乱してしまうという事態になってい  
る。親である私自身が今とても葛藤している。子どもには男だからこうあるべき、女だから  
こうあるべきという風には育てて欲しくないので、区として対策や周知をしてほしい。  
今よりももっと理解が深まる世の中になることを願う。
- 問7の項目すべてを実施すべきだと思う。イメージで何となく不安だから反対する方もいる  
と思うが、それを払拭する行政の取組は重要である。  
いたばしアクティブプラン2025で、R4計画には情報発信や講座イベントの実施がある  
がどこまで進歩しているのだろうか？板橋区の本気度を知りたい。
- 性のあり方は、いろいろあると思う。多様性が尊重され、すべての人が自分らしく生きるた  
めに、板橋区が先導し社会に住みやすく馴染みやすい生活の実現を目指すことは良い事だ  
と思う。
- いろいろな差別、偏見がなくなり、どんな人も穏やかに過ごせる場所になればいいと思う。
- 人権の尊重が最重要課題だと思う。
- パートナーシップ制度の制定により、結婚と同等の権利、すなわち扶養義務や遺産相続が認  
められることが重要である。
- 他人に迷惑をかけないように、生活をしていければ良いと思う。
- 認めていかなければ、いけないと思う。皆、等しく幸せにならなければと思う。
- 周りに当事者がいないので他人事になってしまう。
- 大々的に推進してしまうと少子化にも関係があるが、性的マイノリティに悩む人々を差別か  
ら守られる環境作り、啓蒙活動は必要である。その為、少子化対策と共に制度を整備してい  
く必要があると考える。
- 性の多様性の問題のみならず、多数派の状況が正であり正義であるという価値観そのものを  
変えていかななくてはならない。障がい者政策、男女の性差別、貧富の格差等々あらゆる場  
面に通じるものである。  
少数派の人々が生きやすいと感じる世界、環境は多数派の人々にとっても有益であり、また  
協調によって育まれ進化するものである。  
多様性については幼少期から家庭、教育の場を通じ理解する場が必要である。またメディア  
を通じて一方的に否定するインフルエンサーに規制をかける必要があるのではないだろ  
うか。この世界は多様な個の集合体なのだから。

- 日本はまだまだである。  
「~らしさ」の押しつけにどれほど多くの人が息苦しさを感じていることか。  
学校教育の現場が封建時代から抜け出せていない。出席番号が男女別になっていたり、個性を尊重しない教育を受けた人々が、成長して急に多様性を受け入れられる人間になれるはずもない。この問題は、単に性的マイノリティの人々を理解するだけの問題ではない。  
子どもの頃から、遅れに遅れた性教育をしっかりと施し、体の性と心の性のことを理解させ、個性は尊重されるべきものである事を周知させる必要がある。  
国も自治体任せにせず、法整備を急ぐべき。
- 性の多様性を認めるのであれば、LGBTQなどという固定された枠組みにすべての性を当てはめる必要はない。性の多様性を尊重したいのであれば、多様な性を持つ個人を尊重すべきである。  
パートナーシップ制度を構築すると、婚姻制度の存在する意義がなくなってしまうのではないか。制度を設ければ納得できるような薄い関係を構築しかねない。結果、不利益を被るのは法律婚をした人になり本末転倒である。何でもかんでも制度にすれば解決するとは思えない。
- このようなアンケートで性的マイノリティの当事者かどうかを聞くべきではないと思う。本人がそれを発信したいかどうかであると思う。
- 自治体独自の判断による制度ではいけない。  
国として多様性社会を容認する前提であるからには、国としての制度化は必要と考える。  
少なくとも制度の骨格は国が主体となり、自治体は自治体の事情も勘案する形であるべきだと思う。

ご自身が性的マイノリティの当事者であると思わない方（問4で「はい」と答えた方以外の方）への質問は以上です。

ここからは、ご自身が性的マイノリティの当事者であると思う方（問4で「はい」と答えた方）のみお答えください。

問13 これまでご自身が性的マイノリティであることが理由で経験して辛かったことがあれば選択してください。特にあてはまるものを3つまで回答してください。



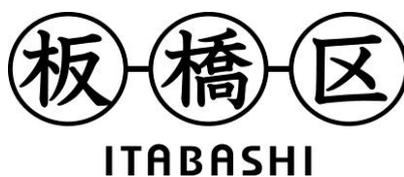
n=1

問14 問7で選択した取組み・施策について、評価できると感じた理由を、記入してください。

回答なし

問15 現在、様々な自治体にて取り組まれているパートナーシップ制度について、長所や短所など具体的なご意見等がありましたら記入してください。

- パートナーシップ制度が今後、同性婚を望んでいる方々の橋渡しの制度なのかどうか不透明。  
セクシャルマイノリティの中には同性婚を望んでいる人は沢山いる。パートナーシップ制度がゴールだと思わず、その先を見据えた取組みをしてもらいたい。  
パートナーシップ制度を受けて、部分的ではあるが、家族と認識してもらえる機会が増えたのはいい事だと思う。(救急車や保険など)



---

いたばし・タウンモニター いたばし・eモニター 令和4年度 第2回アンケート報告書  
パートナーシップ制度について

令和4年 7月発行  
板橋区政策経営部 広聴広報課 (3579) 2024

刊行物番号
RO4-38